

愛媛県水道広域化推進プラン検討委員会 第3回部会 議事概要

〈東予ブロック〉

日時 令和3年6月18日（金）14：00～

場所 WEB 会議

参加者

県：総務部総務管理局市町振興課、県民環境部環境局環境政策課、
東予地方局地域政策課

市町：今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、上島町

オブザーバー：有限責任監査法人トーマツ

〈中予ブロック〉

日時 令和3年6月17日（木）10：00～

場所 WEB 会議

参加者

県：総務部総務管理局市町振興課、県民環境部環境局環境政策課、
中予地方局地域政策課

市町：松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

オブザーバー：有限責任監査法人トーマツ

〈南予ブロック〉

日時 令和3年6月14日（月）14：00～

場所 WEB 会議

参加者

県：総務部総務管理局市町振興課、県民環境部環境局環境政策課、
南予地方局地域政策課

市町：宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、
愛南町、南予水道企業団、津島水道企業団

オブザーバー：有限責任監査法人トーマツ

会議次第

- 1 開会
- 2 あいさつ（各委員）

- 3 県（市町振興課及び環境政策課）からの説明
 - ・これまでの検討状況、今後の検討事項等について
- 4 有限責任監査法人トーマツからの説明
 - ・広域化の検討項目等について
- 5 意見交換
- 6 閉会

県（市町振興課）説明事項 ※資料①

- ・これまでの検討状況について説明を実施
- ・R3年度の検討事項・スケジュールについて説明を実施

県（環境政策課）説明事項 ※資料②

- ・水道事業の課題と基盤強化について説明を実施

トーマツ説明事項 ※資料③

- ・広域化等の検討項目及び今後の調査等（ソフト連携等）について説明を実施

主な意見一覧

各団体の水道広域化の検討状況や受け止めについて

【東予ブロック】

- 団体内部での統廃合を実施しているが、団体外との広域化となると地理的に困難である。今回新しい検討項目が並んでいるが、前向きに検討が出来るような事案が見当たらない。協力は惜しまないが、広域化の実現はかなり難しいと思われる。
- 料金改定に向け、今年度運営審議会を立ち上げ経営について検討を行っていくこととしている。審議会での説明で広域連携について触れて行かなければならないと考えている。
- 今年度から簡易水道を上水道に統合したが、水道料金は各地区で統一されていない。現在審議会を立ち上げ、来年度の料金統一に向けて審議をしている段階であり、広域化について検討する余裕がない。
- 漏水調査業務について、独自の管路情報システムを採用しており、データ入力等と共に一元的に発注しているため、仕様を統一することが難しいと考えている。また、浄水場の運転管理業務についても、外部委託したところであり、共同発注に参加することは考えていない。その他の検討項目について、コスト削減に向けて意見交換をしていきたい。

- 立地的な条件から、薬品・メーター等の共同購入については、検討が難しい。水道システム、企業会計システム等については検討する余地がある。

【中予ブロック】

- 策定している水道ビジョンの目標実現に向けて事業を進めているところであるが、将来的に自団体を含めて県全体で財政収支の悪化が見込まれることから、今後の検討の中で、広域連携により財政負担の軽減が図れる効果的な案があれば前向きに検討したい。
- 水道広域化については、様々な手法を検討して進めていきたい。団体内においては、簡易水道事業の企業会計への会計統合を行ったが、経営統合までに至っていない。このことについても考慮しながら、今後、広域化について対応していきたい。
- 内部においては、上水道と簡易水道の統合は完了したが、広域化についても考えられる部分は協力したい。システムの共同化については、一般会計と共有しているものもあり、検討が難しい部分もある。
- 大規模な施設整備が控える中、ここ数年は赤字決算が続いており、料金改定を余儀なくされている。広域化を進めることで、料金改定以外の点で経営の改善が図られるのであれば、検討していきたいと思う。
- 人口減少に伴う給水収益の減少、老朽化した水道施設の更新や耐震化への対応等、今後、厳しい状況になることが予測されることから、今年度、水道事業審議会を開催し、適正な水道料金等について審議を行っている。その過程において、広域化・共同化についても議論をしていきたいと考えている。

【南予ブロック】

- 本日説明のあった課題に沿って（広域化を）検討していくことが必要である。また、自団体においては、現在、企業団との統合について検討を進めているが、新型コロナの影響で進捗が遅れている。
- 南予地域における将来推計では、令和 40 年度において人口減少に伴う給水収益が 50% 減少することや施設の老朽化による投資額が現在の約 2 倍になることが予測されている。これらの数値を見ても、将来的に単独で運営していくことは難しくなり、合併や統合が必要になってくるということは予測出来るが、統合のタイミングや枠組みといったものは、今後のシミュレーション等で、より明確になってくる部分もあると思うので、その辺りも今後の検討の参考にしていきたいと考えている。
- 国及び県の指導による水道事業の広域化・共同化等の取組に関しては、その必要性を認識しているが、住民に理解してもらうことは、簡単なことではないと考えている。
- 地理的条件により、広域化は難しいが、項目によっては、共同発注等は可能と考えられるので、検討していく必要がある。

- 県の広域化の検討項目が提示されているが、出来る事、出来ないことがあると思う。また、地理的条件等があるので、今後、県と協議しながら進めたい。
- 現在、施設の老朽化による更新、管路の耐震化が喫緊の課題となっており、管路耐震化事業実施を検討している。広域化においては、経年劣化による管路漏水が多くなっていることから、地理的な問題等もあるが、シミュレーションによるコスト削減、技術面での共有などの検証が出来ればと考えている。